

ダイワ／バリュー・パートナーズ チャイナ・カーボン・ニュートラル・フォーカス

第3期決算と今後の見通しについて

2023年4月17日

平素は、「ダイワ／バリュー・パートナーズ チャイナ・カーボン・ニュートラル・フォーカス」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2023年4月14日に第3期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、分配を見送ることいたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下の通りです。

① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

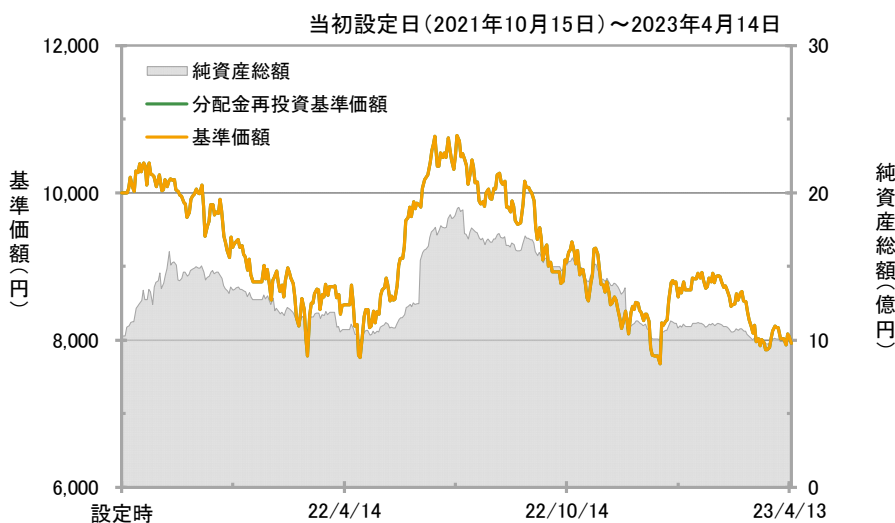
② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年4月14日時点）

基準価額	7,950円
純資産総額	9億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当期の市場環境：中国株式市場は上昇

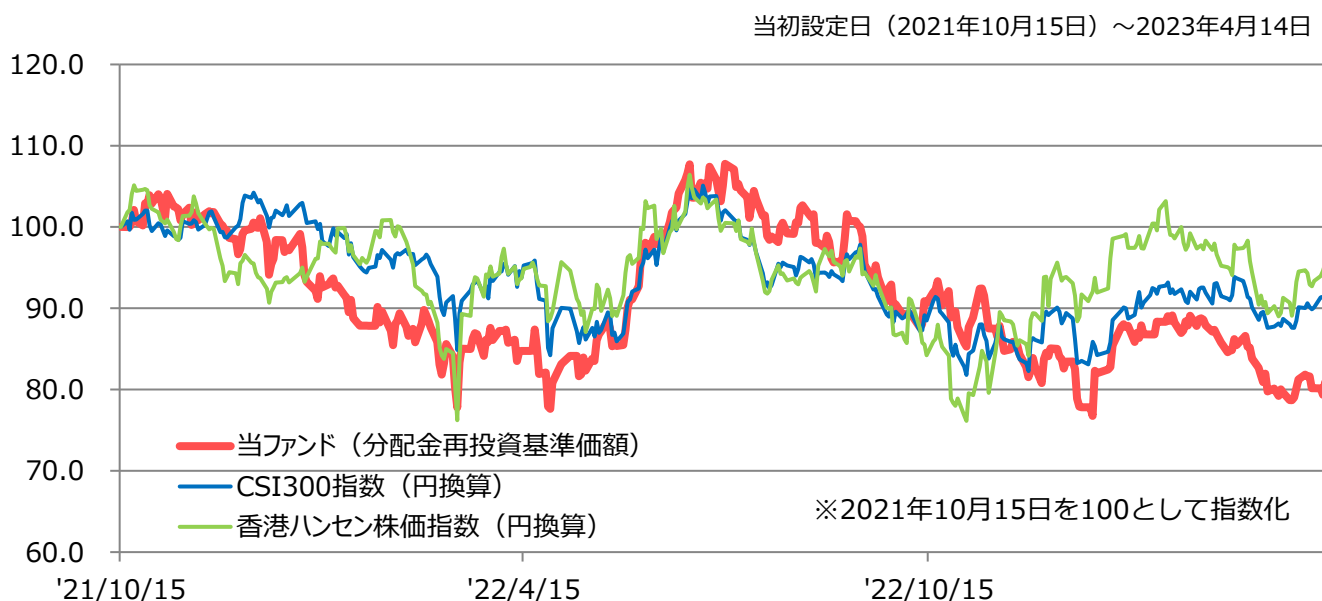
2022年10月中旬以降の中国株式市場は、米中関係悪化や習近平国家主席への権力集中に対する懸念、政策の不透明感などを背景に10月末にかけて下落しました。その後は、ゼロコロナ政策の撤廃に伴う経済活動再開や、米国の金融引き締めペース減速への期待感に加えて、当局によるテクノロジー企業への規制緩和や不動産業界に対する支援策が発表されたことが好感され2023年1月末にかけて株価は大幅に上昇しました。3月下旬にかけては、偵察気球を巡る米中の対立や、3月初旬の全国人民代表大会(全人代)において発表された2023年の実質GDP(国内総生産)成長目標が5%と保守的であったことが市場参加者からの失望を誘い、軟調に推移しました。その後は、IT大手の好決算が好感されたことや、欧州との関係改善期待からやや反発しました。

為替は、香港ドル、中国人民元ともに対円で下落しました。日本銀行による想定外の政策修正を受けて円高米ドル安が急速に進行したことや、信用不安の広がりから米国金利が大きく低下したことで、対円で軟調に推移しました。

当期の運用状況：注目テーマ銘柄が苦戦、円高が重しとなり下落

ファンドの基準価額については、当ファンドが注目するテーマが苦戦を強いられたことや、為替が円高となったことが重しとなり、軟調に推移しました。中国当局からの規制緩和への期待感の高まりを背景にプラットフォーム関連銘柄は堅調に推移した一方、太陽光発電関連銘柄の下落が大きくなりました。特に、中国国内市場における発電設備容量（発電所・システムの最大発電能力）が想定より小さく、2022年第4四半期の業績が市場予想を下回ることへの懸念が下落要因となりました。しかし、今後も幅広い分野でカーボンニュートラル関連技術の導入が加速するとの見通しには変わりはなく、中長期的に業績が堅調であることが再確認されるにつれ、当ファンドの保有銘柄が評価されてくると想定しています。

当ファンドと中国株式指数の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※CSI300指数、香港ハンセン株価指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ

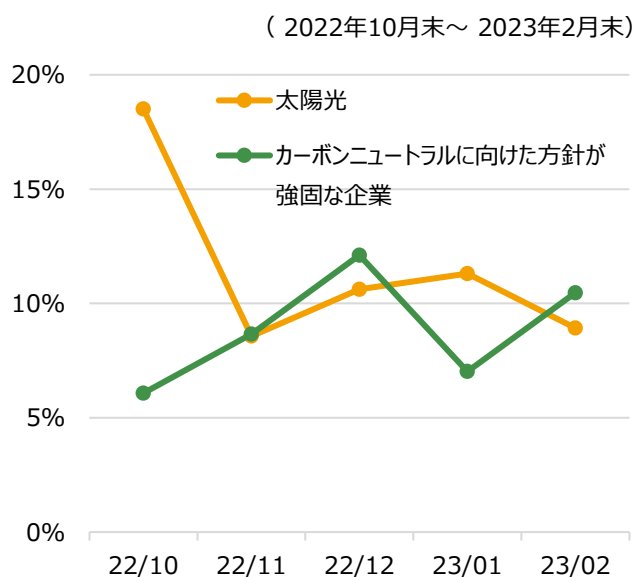
局面に応じて機動的に銘柄や、現金比率を調整

当ファンドでは、再生可能エネルギーや電気自動車、バッテリー・エネルギー効率化技術といったカーボンニュートラルに関連する複数のテーマへ投資を行っています。

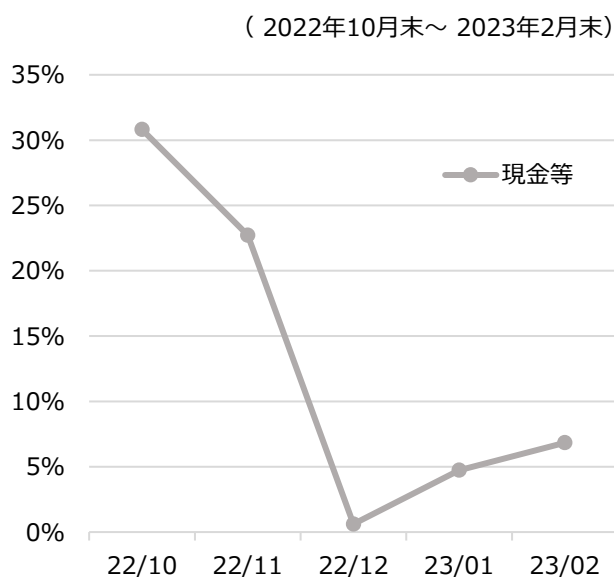
足元では、カーボンニュートラルに向けた強固な方針を打ち出している企業の組入比率を引き上げています。一例として、テンセントが挙げられます。同社はエネルギー消費の効率化やカーボンオフセット、同社のプラットフォームと製品を活用した「ネット・ゼロ」に向けてのステークホルダーへの支援策を通じて、2030年までに自社並びにサプライチェーンにおいてカーボンニュートラルを達成する計画と共に、消費する電力を全てグリーン電力（再生可能エネルギーから発電された電力）で賄うという高い目標を設定しています。このようなカーボンニュートラル達成に向けて積極的な姿勢を示す企業については、中国のカーボンニュートラル関連政策などの恩恵を受けやすいとみて注目しています。一方で、太陽光発電関連銘柄については、2022年第4四半期における発電設備の設置件数が予想よりも少なかったことなどが業績の下押しに繋がるとみて、足元では組入比率を引き下げています。

また、現金等の比率については足元では低めとしています。2022年11月にかけての中国株式市場の下落局面では、現金等を高位に組み入れていたことにより、相対的に下落が抑制されました。2022年12月末以降については、ゼロコロナ規制撤廃に伴う経済回復などから堅調な相場展開が予想されるため、株式の組入比率を高めています。一方で、中国を含む世界的な景気見通しには不透明感がある中、相場の変動幅も大きくなる展開が想定されるため、バリューパートナーズでは慎重かつ機動的な運用を継続する方針です。

投資テーマ別の組入比率の推移



現金等の組入比率の推移



※上記はバリュー・パートナーズ・チャイナ・カーボン・ニュートラリティ・ファンド・エスピー（クラスZ）における組入比率です。

今後の見通し

世界的な景気後退懸念や金融引き締め長期化など、外部環境には不透明感があるものの、ゼロコロナ政策の撤廃に伴う中国の経済再開は株式相場の支援材料になると考えています。しかしながら、米政府による中国の偵察気球撃墜などを背景に米中関係悪化への懸念が拡大しており、注視が必要だと考えています。

2023年の実質GDP成長目標は保守的な範囲であるものの、中国経済の中長期的な成長に対しては引き続き明るい見通しを持っています。

カーボンニュートラル関連では、2023年3月に開催された全人代において、政府奨励産業としてグリーン消費や省エネ製品を対象とする補助金の支給並びに新エネルギー車など様々な分野への支援策など、脱炭素に向けた構造改革の継続が発表されました。昨今発表されている具体的な数値目標や支援施策などから、脱炭素社会実現に向けて、中国政府は高いコミットメントを継続するとみています。

新エネルギーについては、太陽光発電及び風力発電のコストの低下により、新エネルギー事業者への転換が加速することが想定されます。現在の価格は、既に競争力のある水準に近いと考えており、需要を喚起できるとみています。また、2022年8月に起こった電力供給不足以降、中国政府が発電インフラ増強を意識していることも、再生可能エネルギー導入拡大の追い風となると見えています。引き続きカーボンニュートラルは中国政府の最重要課題のひとつであるため、持続的な成長が期待できるテーマであると考えております。

運用方針

当ファンドは、脱炭素関連市場において、高い成長が見込まれる企業に厳選投資を行います。現在は、政策の恩恵を受けやすい再生可能エネルギー関連企業や、カーボンニュートラルに向けた強固な方針を打ち出している企業の組入比率を引き上げています。

中国当局は環境問題へ本格的に取り組み、2030年までに再生可能エネルギーに関連したインフラを大幅に拡充させ、新車販売台数のうち電気自動車の占める割合を4割に引き上げるなどの目標を掲げています。しかしながら、2023年は電気自動車セクター及び太陽光発電セクターの需要減少傾向と先行きの不透明さが意識されるため、長期的な成長見通しに変化はないものの、組入比率について慎重に検討していく方針です。中国を含む世界的な景気に不透明感があることから、短期的には変動性の高い相場展開が予想されるため、当ファンドでは株式の組入比率を慎重かつ機動的に調整する方針です。

今後も、カーボンニュートラル関連企業の成長ポテンシャルを見極め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

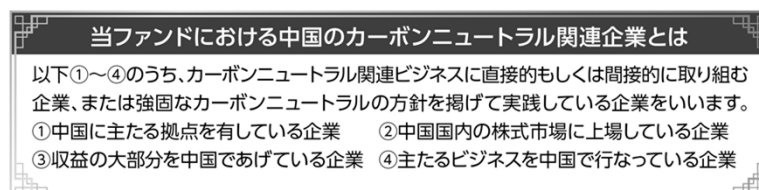
■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

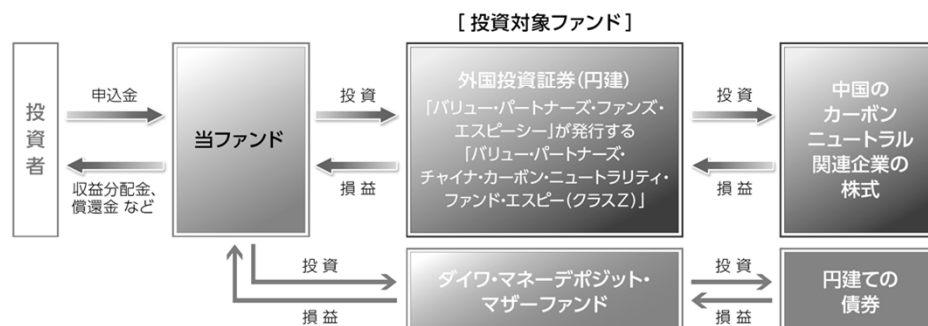
中国のカーボンニュートラル関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 中国のカーボンニュートラル関連企業の株式に投資します。
 - ※ 株式にはDR（預託証券）を含みます。
 - ※ 純資産総額の30%を上限として、中国のカーボンニュートラル関連企業以外の企業の株式に投資を行なう場合があります。
 - ※ 当ファンドはカーボンニュートラル関連企業への投資であり、投資先企業が温室効果ガスを排出しないことを保証するものではありません。また、当該企業が削減した温室効果ガスが当該企業が排出した温室効果ガスを上回ることを保証するものではありません。



- 中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。外国投資証券を通じて、中国のカーボンニュートラル関連企業の株式に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【中国A株投資に関する留意点】（2022年10月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国A株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国A株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII制度またはRQFII制度を通じた中国A株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。
- 株式相互取引制度やRQFII制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.9425% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※ 運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。